

## 第8回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成26年10月27日 15:00-17:30

場 所：学術総合センター 20階 GRACE センターミーティングルーム

出席者：配付資料参照

### 議事

#### 委員長選任

1. 前回議事要旨（案）確認 (資料 1)
2. これまでの活動について（報告） (資料 2)
3. ERDB のナレッジベースに登録されているデータの公開について（審議） (資料 3)
4. 目録の将来検討のあり方について（審議） (資料 4)
5. ISO-ILL の今後について（審議） (資料 5)
6. 規程改定について（報告）
7. データ公開サイト開設について（報告） (資料 6)
8. 委員会サイト開設について（報告） (資料 7)
9. その他

### 配付資料

#### 委員名簿

#### 委員会規程

1. 第7回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
- 2-1. これからの学術情報システム構築検討委員会審議の経緯
- 2-2. 第8回連携・協力推進会議議事要旨（抜粋）
- 3-1. 電子リソースデータ共有ワーキンググループの設置について
- 3-2. 第1回電子リソースデータ共有ワーキンググループ議事次第
- 3-3. ERDB のナレッジベースに登録されているデータの公開について
4. 目録の将来検討のための委員会活動（案）
- 5-1. 今後の GIF プロジェクトの在り方について（検討結果報告書）（抜粋）
- 5-2. ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（依頼）（第8回連携・協力推進会議資料）
- 5-3. 日米 ILL, 日韓 ILL の現況
6. [総合目録データベースのデータ公開サイト]
7. [これからの学術情報システム構築検討委員会サイト]

### 参考資料

1. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】
2. 目録の将来検討 WG の設置について（提案）

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏名	所属・役職	備考
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学図書館 図書館次長 兼 図書館管理課課長	
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授	
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

## これからの学術情報システム構築検討委員会規程

平成24年7月20日  
制定

### (設置)

第1条 連携・協力推進会議の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

### (組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第2条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第3条第1項に掲げる者とし、委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

### (任期)

第4条 委員および協力員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。

ただし、再任を妨げない。

### (委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

### (雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

### 付 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

付 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

## 第7回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨 (案)

1. 日時：平成26年6月26日(木) 13:00～15:30

2. 場所：学術総合センター 20階講義室1

3. 出席者：

(委員)

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授 (委員長)
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 課長補佐
飯塚 亜子	東京大学 工学系・情報理工学系等 情報図書課 情報資料チーム 係長
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授/学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

(陪席)

尾城 孝一 国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長

(事務局)

吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館 連携チーム係長 (NACSIS-CAT/ILL 担当)
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館 連携チーム係員 (NACSIS-CAT/ILL 担当)

(欠席)

小山 憲司 日本大学 文理学部 教授

## &lt;配付資料&gt;

## 委員名簿

1. 第6回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨 (案)
2. 総合目録データベースのデータ公開方法について
- 3-1. 電子リソースデータ共有WGの設置について (案)
- 3-2. 電子リソース管理データベース (ERDB) プロジェクトのまとめ
4. 目録の将来検討WGの設置について (案)
- 5-1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程改訂案
- 5-2. これからの学術情報システム構築検討委員会規程新旧対照表

- 6-1. これからの学術情報システム構築検討委員会 Web サイト開設（案）
- 6-2. 連携・協力推進会議・機関リポジトリ推進委員会 Web サイト

<参考資料>

1. 総合目録データベースのデータ公開方針
2. パブリックコメントに関する委員会の見解
3. Creative Commons License Deed（表示 4.0 国際）
4. 大学図書館からの要望（抜粋）
5. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
6. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】
7. 平成 25 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
8. 提言 我が国の学術情報基盤の在り方について－SINET の持続的整備に向けて－（日本学術会議）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）確認

佐藤委員長から資料 1 に基づき前回議事要旨（案）について確認があり、原案どおり承認された。

（2）総合目録データベースのデータ公開方法について

大向委員から資料 2 に基づき、総合目録データベース（NACSIS-CAT）のデータのオープン化の方法に関して、公開条件の変更とデータセット案について提案があった。

○公開条件の変更

大向委員より提案理由について、Creative Commons 4.0 の対象にデータベースに対する権利が含まれており、国際的互換性の点からも適用が望ましいと考えている旨、補足説明があり、提案の通り了承された。

○データセット案

① 図書書誌・雑誌書誌

案 3 「平成 24 年以前に作成された日本語の書誌」の公開が承認された。

➤ 質疑・意見交換

- ・ 研究目的等で全データの要求があれば取得可能なルートが確保されるのか。  
→確保される。
- ・ 国際貢献という観点を考慮すると「日本語」よりも「日本の出版社」という条件の方がよいのではないか。  
→「日本の出版社」はデータベース上抽出可能な条件ではない。
- ・ 抽出条件を設けるのは全データだとシステム的な負荷が問題になるからか。  
→一度公開したものを後から絞ることは難しい、という意味で最初は絞りたい。
- ・ NDL はデータ公開を考えていないのか。日本の独自性をアピールする戦略で

あれば重複する可能性がある。大量データの公開によるインパクト戦略なのであれば案1のような抽出条件の方がよいのではないか。

- ・ API の提供もデータセットの公開と条件設定を揃える必要があるか。  
→ライセンスについては同等とするが、データセットと違い網羅的なデータ収集はできない方針にしているため、細かい条件設定はしない。
  - ・ データセットの利用対象がはっきりしないと戦略も考えづらい。  
→公開後に要望や新たな議論が生まれることが望ましいと考えている。
- ② 著者名典拠  
生没年を除く全データの公開が承認された。
- 質疑・意見交換
- ・ 著者名典拠は国際的にも生没年がない状態で公開されているのか。生没年のない著者名典拠情報に利用価値はあるのか。  
→VIAF への参加等で名寄せのために元データの提供が必要であれば、合意書を交わした上で提供することはありうる。  
→国内では CiNii Books の API 提供検討時に、生没年については公開を望まない著者や記述の誤りへの対応コストを考慮して除外した方針を踏襲する。

③ 参加館情報

意見交換の結果、連絡先を除く全データを公開することになった。

- 質疑・意見交換
- ・ CiNii Books と同等と考えると連絡先も公開されることになるがよいのか。  
→最新ではない連絡先の利用に対する懸念であればステータスも同様であり、実質的に提供できるのは FA 番号と名称程度に簡略化される。
  - ・ 今回の結論としては連絡先を除く、ということによりよいのか。  
→連絡先を除く全データとする。

(3) 電子リソースデータ共有 WG の設置について

事務局から資料 No.3-1,3-2 に沿って説明・提案があり、WG 設置について承認された。

- 補足
- 大向委員から ERDB の概要とこれまでの活動経緯について補足説明があり、WG には日本が独自で形成しなければならない国内 OA のナレッジベースである ERDB-JP について、運用案の作成と提案を依頼したい旨、確認があった。
- 質疑・意見交換
- ・ WG の成果物は国内 OA に限った視点で評価すればよいのか。ERDB 全体の運用検討ではないのか。  
→ミッションを明確にするため、国内 OA に絞っていただきたい。

(4) 目録の将来検討 WG の設置について

高橋委員から資料 No.4 に沿って説明・提案があり、WG 設置について承認された。

- 補足
- 主査は加藤委員に決定した。
- WG メンバーの選出はシステム面・目録実務面両方から議論が可能な人材を各委員か

ら推薦いただきたい旨、高橋委員より依頼があった。

陪席の尾城学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）から WG に対して実践的な変化を伴う議論・報告になるよう、要望があった。

（５）これからの学術情報システム構築検討委員会規程の改訂について

佐藤委員長から資料 No.5-1,5-2 に沿って任期変更の説明があり、改訂案を次の連携・協力推進会議に諮ることが承認された。

（６）これからの学術情報システム構築検討委員会 Web サイトの開設について

事務局から資料 No.6-1,6-2 に沿って説明があり、案の通り承認された。

実際のサイト公開に際しては事務局が案を作成次第各委員に連絡し、承認後に公開されることとなった。また、今後の更新等運用は事務局が担当することで了解された。

（７）その他

相原委員から参考資料 No.8 の説明があった。

以上



平成 26 年 10 月  
国立情報学研究所  
学術コンテンツ課

## これからの学術情報システム構築検討委員会審議の経緯

### 1 はじめに

これからの学術情報システム構築検討委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」に則り設けられた「連携・協力推進会議」の下に、同協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的として平成 24 年に設置された。

### 2 課題の設定

上記目的に基づき、委員会としての課題を洗い出し、下記のようにまとめた。

#### 1) 全体

「総合的発見環境」の定義、大学図書館および NII 等の電子的コンテンツの整備、メタデータのライセンスの整理と提供方針の策定、大学図書館・NII・NDL 等の協力体制の確立など。

#### 2) 電子リソース管理データベース (ERDB)

収録範囲の検討 (および優先度づけ)、大学 (および JUSTICE) と協力した運営体制の確立、電子情報資源の統計情報など。

#### 3) 目録システム

NACSIS-CAT/ILL に係るガバナンス、NACSIS-CAT/ILL の理念の再考、メタデータ・フォーマットの検討/RDA への対応、NACSIS-CAT/ILL のシステムの再編、目録にかかわる研修の再編、貴重図書・特別コレクション等の電子版への対応、相互運用性の確保 (システム基盤、CAT-P プロトコル、書誌階層等)。

#### 4) デジタイズ

既存資料の電子化の意義と効果の検証、和書・和雑誌の電子化、デジタル情報に対する永続的アクセス・長期保存。

### 3 検討の進捗

上記の課題に対して、平成 24 年度～平成 26 年度前半に行った検討と対応は次のとおりである。

#### 3. 1 「全体」に関する検討

オープンデータの取組みが世界的に進展していることに伴い、数多くの図書館および関連機関の書誌データや典拠データが公開され、これらのデータを国際的に連携して流通させる仕組みが整備されてきている。このようなデータ連携を可能にするためには、利用条件を明示したライセンスを付与し、機械可読形式のデータを公開しなければならない。そこで、意見公募を行い、関係者の様々な意見を参考にしつつ、『総合目録データベースのデータ公開方針』を策定し、平成 26 年 9 月末にデータ公開を行った (<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/od/>)。

### 3. 2 「ERDB」に関する検討

電子リソースの管理については、その必要性や課題点を整理したが、NIIによるプロトタイプ構築プロジェクトとして進んできたということもあり、随時、プロジェクトの進捗について委員会の場で報告されてきた。

直近の報告において、プロジェクトの総括がなされた。

- 1) システム部分については凡その構築が済んでいる。
- 2) 運用をどのようにしていくかが課題となっている。
- 3) 取り扱うデータについては、大きくナレッジデータと契約データに分けることができるが、前者に比して後者は現場の業務ルーチンの中に位置付けるのに苦心している。当面はナレッジデータを取り扱っていき、契約データの運用については後日の検討とする。
- 4) ナレッジデータの中でも国内パッケージ (J-STAGE, ELS) については特に課題は発生していない。国内で刊行されているオープンアクセス誌については、平成 26 年 10 月現在で約 1 万件のデータを集めているが、今後、継続的に登録・メンテナンスする体制を構築することが課題である。海外誌については、出版社等の協力が課題である。
- 5) 上記 4) を踏まえて、平成 26 年度は国内で刊行されているオープンアクセス誌のナレッジデータについて継続的に登録・メンテナンスする体制を構築したい。

上記 5) を鑑み、委員会の下に国内で刊行されているオープンアクセス誌等のナレッジデータの運用体制を検討するワーキンググループを設置し、検討することとなった。

### 3. 3 「目録システム」に関する検討

NACSIS-CAT/ILL というシステムや目録所在情報サービスの運用については、過去にも検討されてきたが、必ずしも具体的な提案とはならず、実施されてきたわけではなかった。本委員会では、前述のように「目録システム」に係る課題を整理し、更に NII の CAT/ILL 担当によって提起されたより具体的な論点について意見交換を行い、本委員会の下に目録システムについて検討するワーキンググループを設置することとした。

一方、この報告を受けた連携・協力推進会議は、平成 26 年度第 8 回会議において、

NACSIS-CAT/ILL のシステムリプレースのスケジュールも考慮し、平成 32 年（2020 年）には現在のような枠組みでの目録システムは終了していることを想定して NII と大学が協力して検討するよう本委員会に付託した。また、国公立大学図書館協力委員会から GIF にて運用している ISO プロトコル改訂への対応を求められ、本委員会にて検討することとなった。

### 3. 4 「デジタル化」に関する検討

本委員会も協力した平成 25 年学術総合ワークショップの成果によると、デジタル化資料について一定の要求はあるものの、探している資料がデジタル化されたかどうか、そして入手可能かどうかを把握することが困難である、ということが判明している。今のところ本委員会ではそれ以上の進展は見えていない。

## 4 今後のこれからの学術情報システム構築検討委員会

「ERDB」については、ワーキンググループから提案される国内で刊行されているオープンアクセス誌等のナレッジデータ運用体制案の審議を行う。

「目録システム」については、委員会本体とワーキンググループで各々検討するべきテーマと検討計画を決め、検討に入る。

## 第8回連携・協力推進会議議事要旨（抜粋）

1. 日時：平成26年7月8日（火）10:00～11:35
2. 場所：国立情報学研究所 19階会議室
3. 出席者：

## （委員館）

喜連川所長，安達副所長・学術基盤推進部長，尾城学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），古田館長，関川事務部長（以上，東京大学附属図書館），中山館長，加藤副館長（以上，筑波大学附属図書館），白石センター長，大澤学務・教務部学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），山崎副所長，吉井運営課長（以上，大阪市立大学学術総合センター），飯島館長，多田事務部長（以上，早稲田大学図書館），宮木事務長，関課長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部）

## （陪席）

佐藤教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（東北学院大学），今村課長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（早稲田大学図書館情報管理課），屋所学術基盤整備室学術情報係長，窪田学術基盤整備室学術情報係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），膝館総務部長，坂本学術基盤課長，相原学術コンテンツ課長，小陳図書館連携・協力室長，高橋学術コンテンツ課副課長，吉田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長，前田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長，服部学術コンテンツ課コンテンツチーム係長，馬場学術コンテンツ課支援チーム係長，保坂図書館連携・協力室員，大前図書館連携・協力室員，関澤図書館連携・協力室実務研修生（以上，国立情報学研究所），木下総務課長，熊渕情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），北村情報管理課長（筑波大学附属図書館），荘司事務副部長，笹渕総務課員，高田総務課員（以上，早稲田大学図書館）

4. 議事：

-----一部抜粋-----

(報告・審議事項)

(4) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について

東北学院大学・佐藤教授より，資料 4-1 及び 4-2 に基づいて説明があり，資料 4-2 の委員会規程の改訂が承認された。また，次期委員の選出については後日メール審議により諮るとの提案があり，承認された。

NII・安達副所長より，今年度の活動計画の一つである目録所在情報サービスの将来計画の検討については，重要な課題と認識しており，検討を加速させるためにも 2020 年には現在のような枠組みでの目録システムは終了していることを想定して，ワーキンググループだけでなく委員会としても議論していただきたいとの説明があった。

-----一部抜粋-----

以 上

## 電子リソースデータ共有ワーキンググループの設置について

## 1. ミッション

ERDB を活用した国内で刊行されているオープンアクセス誌のデータ（電子リソースへのリンク URL 等）の共有について検討する。

具体的には、以下の事項を扱う。

- ・運用体制検討とその試行結果の評価
- ・登録データのライセンス（Creative Commons）の整理
- ・広報・研修計画の立案
- ・参加館からの要望の検討

## 2. WG 任期

平成 27 年 3 月 31 日（火）まで

## 3. 開催回数

回数： 2～3 回（予定）

時間： 2 時間／回

他に電子メールでの意見交換

## 4. その他

## 4. 1 スケジュール

	WG スケジュール	その他
10 月	運用体制検討開始	
11 月		CiNii Books－ERDB 連携一部公開
12 月～1 月	運用体制案まとめ	委員会審議→試行運用開始
4 月～		本運用開始

## 4. 2 メンバー（◎は主査）

◎平田 義郎（横浜国立大学図書館・情報部雑誌管理係長）

小野 亘（一橋大学学術・図書部学術情報課課長代理）

塩野 真弓（京都大学附属図書館情報管理課雑誌情報掛）

古賀 理恵子（慶應義塾大学メディアセンター本部電子情報環境担当）

大前 梓（国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室員）

吉田 幸苗（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム係長）

片岡 真（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課コンテンツチーム係長）

古橋 英枝（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム係員）

## 5 参考

### 1) ERDB とは

電子リソースのデータを管理するためのデータベース。大学図書館と国立情報学研究所が連携して行った平成 23 年度から開始した ERDB 構築プロジェクトによって構築された。現在、J-STAGE：約 1,700 件、ELS：約 4,800 件、国内で刊行されているオープンアクセス誌：約 11,000 件のナレッジデータが ERDB には登録されている。

以下の図のように三層構造（書誌層，KB（ナレッジベース）層，契約層）である。

書誌層は書誌データが入る部分である。

KB（ナレッジベース）層はパッケージやタイトルのナレッジデータ（電子リソースへのリンク URL やアクセス可能な巻号範囲）が入る。

契約層は、契約情報・ライセンス（利用条件）が納められる。

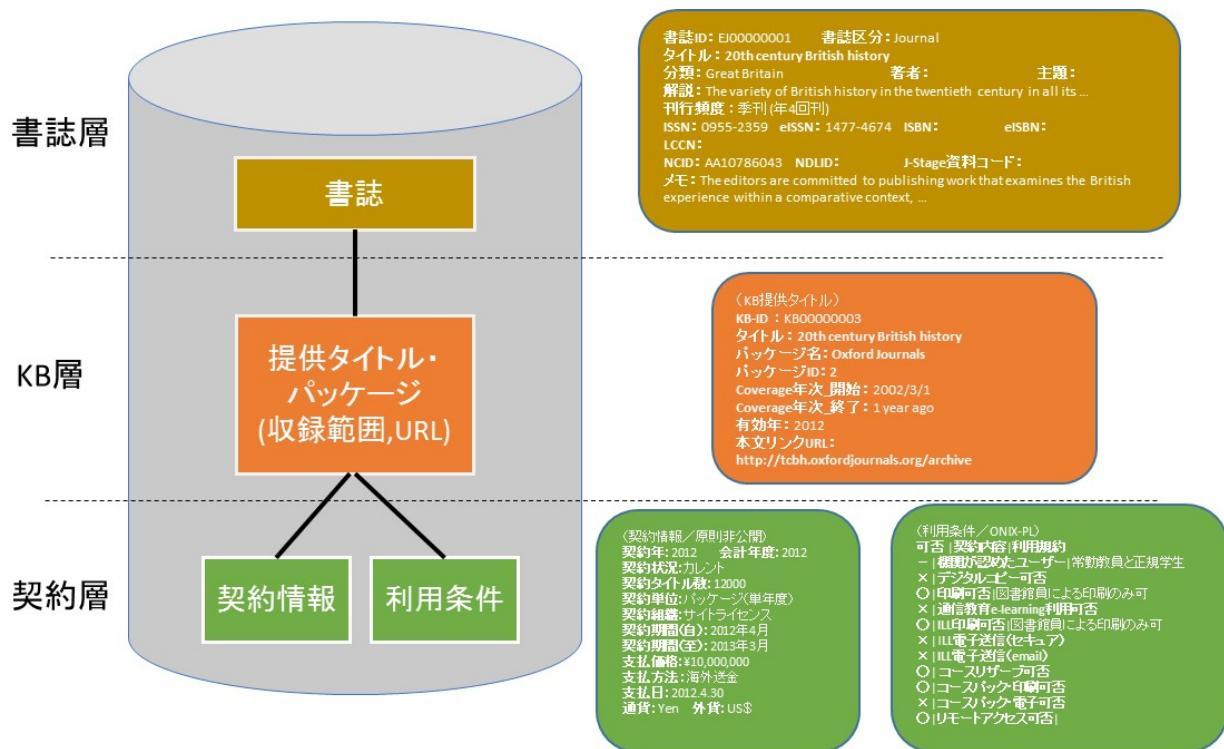


図 1 ERDB 構造

データ入出力・連携は最終的には以下のようにする想定である。

現時点では、以下の事項が（テスト的なものも含めて）行われている。

- ・ J-STAGE や ELS については一般に公開されているデータを ERDB 本体のローダーで変換しつつ取り込んでいる。

- ・国内で刊行されているオープンアクセス誌については、「ERDB-JP」と呼ぶインターフェースを使って、入力し、KBART フォーマットに変換した上で ERDB 本体に取り込んでいる。
- ・国内で刊行されているオープンアクセス誌のデータを ERMS ベンダー/大学図書館にエクスポート機能を用いて渡す。

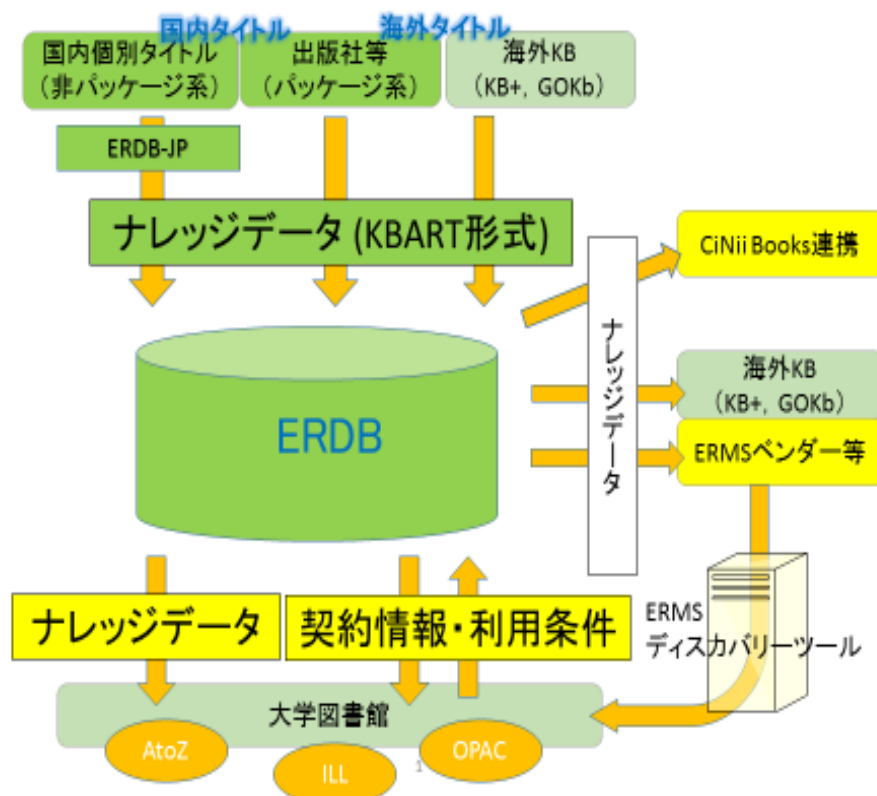


図2 ERDB のデータ入出力・連携

## 2) ERDB プロジェクトの総括

- ・電子リソースの管理の上で、図書館が必要とするデータは、ナレッジデータ、契約・ライセンスデータ、書誌データにカテゴライズできる。
- ・これらのデータのうち、実際にどの電子リソース（海外 EJ, 国内 EJ 等）・どのカテゴリのデータを必要としているかは目的によって異なる。
- ・ナレッジデータについては、国内 EJ パッケージ（ELS, J-STAGE）は比較的取り扱いが容易であり、国内で刊行されているオープンアクセス誌についても ERDB 構築プロジェクトの活動（特に国内で刊行されているオープンアクセス誌のナレッジデータの集積）により同様に容易である。海外 EJ については、出版社個別に協議する必要があるため、取り扱いが困難である。



- ・ライセンスデータについても、出版社個別に協議する必要があるため、取り扱いが困難である。
- ・契約データについては、図書館の業務と密接に結びついているため、登録作業等をルーチンとして取り組むには検討を要する。

上記を踏まえ、今後の進め方について、所内、及び「連携・協力推進会議 これからの学術情報システム構築検討委員会」で検討し、「これからの学術情報システム構築検討委員会」の下で、取り扱いが比較的容易である一方、制度化を急いで進めたほうがよい国内で刊行されているオープンアクセス誌等のナレッジデータの共有について、ERDB 構築プロジェクトにおける活動実績を踏まえつつ検討を進める。特に今年度はその運用体制（登録、メンテナンス、問い合わせ対応等）を検討し、試行する。

第1回 電子リソースデータ共有ワーキンググループ議事次第

日 時：平成26年10月23日 15:00-17:00

場 所：学術総合センター 21階ミーティングルーム

出席者：小野（一橋），平田（横国），塩野（京都），古賀（慶應），保坂（JUSTICE 事務局：大前代理），吉田，片岡，古橋（以上，NII）

オブザーバ：上野（電通），小陳（JUSTICE 事務局），相原（NII），高橋（NII）

議事

主査選任

1. ミッション，スケジュール確認
2. ERDB, ERDB-JP システム現況説明
3. ライセンス案作成
4. JANUL 海外出張報告
5. 運用について

平成 26 年 10 月 27 日  
電子リソースデータ共有  
ワーキンググループ

## ERDB のナレッジベースに登録されているデータの公開について

### 1 経緯

平成 23 年度より ERDB 構築プロジェクトを開始し、現在、J-STAGE：約 1,700 件、NII-ELS：約 4,800 件、国内で刊行されているオープンアクセス誌：約 11,000 件のデータ（電子リソースの発見、流通に必要なメタデータ）が ERDB のナレッジベースに登録されている。

これらのうち、J-STAGE と NII-ELS については一般に公開されているデータを元に登録し、国内で刊行されているオープンアクセス誌については ERDB 構築プロジェクトに携わった大学によって登録したものである。

### 2 目的

学術機関リポジトリの進展もあり、日本においても電子リソースは増加している。一方、現在、大学図書館で使用されているナレッジベースには、日本の電子リソースのデータ（特に J-STAGE や NII-ELS 以外の非パッケージのデータ）はほとんど収載されていない。そのため、国内外の大学図書館を始めとする学術機関がディスカバリツール等を導入した際も、日本の電子リソースについては、適切にナビゲートできない問題が発生している。

適切なナビゲートを実現するデータを提供するという観点から、ERDB に登録されたデータを早期に公開し、国内外の様々なナレッジベース等にデータを渡すことを目的とする。これにより、適切なナビゲートを実現できるばかりではなく、日本のオープンアクセス誌の視認性向上によって、日本の学術文献の国際的な競争力強化にもつながる。

### 3 課題

公開にあたっての課題は、以下の 2 つである。

- ・公開対象となるデータ
- ・公開に際してのライセンス

### 4 提案

#### 4. 1 公開の対象となるデータ

ERDB のナレッジベースに登録されているデータを対象とする。また、公開に際してのライセンスを適用できないデータは原則として登録しない。

#### 4. 2 公開に際してのライセンス

公開に際しては、データの流通を促進するためにも、最も制限条項の少ないクリエイティブ・コモンズ (Creative Commons) の「パブリックドメイン (CC0 1.0 Universal)」ライセンスを適用する。なお、原則的にバージョンの改訂に追随する。

参考：

<http://creativecommons.org/publicdomain/zero/1.0/deed.ja>

「著作権なし」

このライセンスは Free Cultural Works のために使うことができます。

あなたはこの作品を複製し、改変し、頒布し、上演・実演することができます。営利目的であってもそのようにすることができます。これらは許諾を求める必要はありません。以下のその他の情報をご参照下さい。

(以下略)

#### 5 活用事例

##### 1) エクスポート機能を利用した商用ナレッジベースへの一括データ登録

KBART 形式のファイルでエクスポートを行う。現在、実験的にいくつかのナレッジベースベンダーにこの機能を用いてデータを提供し、大学図書館で利用できるようにしている。

The screenshot shows a web browser window displaying search results from KULINE. At the top, there is a message: "巻号をクリックすると所蔵詳細をみるができます。" Below this is a table with 10 items. The table has columns for No., 所蔵館 (Collection), 記置場所 (Location), 記置場所2 (Location 2), 請求記号 (Call number), 巻号 (Volume number), 年月次 (Year/Volume), 購読状況 (Subscription status), and アポート (Export). Three records are visible:

No.	所蔵館	記置場所	記置場所2	請求記号	巻号	年月次	購読状況	アポート
0001	附回	B2 BNC		BNC  フ  006	15-52+	1988-2011	受入継続中	登録
0002	吉田南	B2 酒産		PI  IM	20	1991-1991		
0003	アア研	アフリカ 毒攻回書 室			16-53+	1989-2013	受入継続中	登録

Below the table, there is a section titled "電子ジャーナル・電子ブック" (Electronic Journals/E-books). Underneath, there is a table with two columns: "リンク" (Link) and "プラットフォーム" (Platform). One row is highlighted with a red circle:

リンク	プラットフォーム
2000 - 2010	Freely Accessible Japanese Titles

Further down, there are sections for "レビュー" (Reviews) and "書誌詳細" (Bibliography details). At the bottom, there is a footer with the title: "タイトル/編著者等 南太平洋海域調査研究報告：南海研 / 鹿児島大学南太平洋海域研究センター = Occasional papers / Kagoshima University Research Center for the..."

## 2) CiNii Books と連携させた電子ジャーナルリンクの提供

CiNii Books とデータを連携させて、ERDB のナレッジベースに登録されたデータ (タイトルページの URL) を CiNii Books 上で表示させる機能をテスト的に 11 月 4 日に公開する予定である。

具体的には、CiNii Books にて雑誌を検索すると、当該雑誌が ERDB に登録されていれば、そのタイトルページの URL へのリンクアイコンが詳細結果画面で表示される。

### 現行の画面

The screenshot shows the search results for '南風 : 鹿児島大学図書館報 : Kagoshima University Library bulletin'. It includes the journal title, ISSN, and a list of search results. A black arrow points from the '電子ジャーナルにアクセスする' button in the current view to the same button in the 11/4 update view.

### 11/4 以降の画面

The screenshot shows the updated search results page. A red box highlights a new button labeled '電子ジャーナルにアクセスする' (Access to electronic journal) with two sub-buttons: 'このジャーナルのサイトへ オープンアクセス' (Open access to this journal's site) and 'このジャーナルのサイトへ オープンアクセス' (Open access to this journal's site). The rest of the page content remains the same as the current view.

平成 26 年 10 月 27 日  
国立情報学研究所  
学術コンテンツ課

## 目録の将来検討のための委員会活動（案）

### 1. 本委員会の今後のミッション

これまでの検討経緯（資料 2、参考資料 2）をふまえ、平成 32 年（2020 年）には現在のような枠組みでの目録システムは終了していることを想定し、その時までには実現したい大学図書館の将来像とそれを支える学術情報資源基盤のビジョンを描く。

#### 委員会規程 第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

### 2. 検討の実施体制

本委員会での検討とワーキンググループでの調査・検討という体制をとる。ワーキンググループでの調査・検討結果は、すべて本委員会での検討にあたっての資料とする。分担は次のとおりである。

#### (1) 本委員会で検討すべき項目

- 平成 32(2020)年に実現したい大学図書館の将来像とそれを支える学術情報資源基盤のビジョン

#### 【今年度の成果物】

- ・ 平成 32(2020)年の学術情報資源基盤のビジョン
- ・ 平成 32(2020)年までの検討スケジュール

#### 【次年度以降の検討】

- ・ 基盤の運用体制に関する検討
- ・ コストに関する検討

#### (2) ワーキンググループで検討すべき項目

- 基盤の運用体制に関する検討（試案作成）

- コストに関する検討（試算作成）
- 海外動向の調査

【今年度の成果物】

- ・ NII 作成の次期目録システムプロトタイプへの意見
- ・ メンバー所属機関の目録関連の現在のコスト

【次年度以降の検討】

- ・ プロトタイプシステムを利用した運用案の検討
- ・ 国内外の目録システムにかかるコストの試算

(3) 本年度のスケジュール

	本委員会	ワーキンググループ
11月	行動指針策定	コスト調査
12月	行動指針・スケジュール策定	コスト調査・まとめ
1月	行動指針・スケジュール策定	プロトタイプ検証
2月	第9回委員会開催	プロトタイプ検証
3月		プロトタイプ検証・まとめ

今後の GIF プロジェクトの在り方について（検討結果報告書）（抜粋）

#### IV 全体のまとめ（提言）

以上、ISO ILL プロトコル更新への対応を軸に GIF プロジェクトの今後の在り方に関して検討を行った。まとめとして以下の提言を行う。

- （1）平成 29 年の ISO ILL プロトコル更新に関しては、本プロジェクトは、後継プロトコルによるシステム間リンクにより維持されるべきである。
- （2）そのためには、NII（国立情報学研究所）が後継プロトコルへ対応することが必須であるため、後継プロトコルによるシステム間リンクの構築に関し NII と早急に協議を開始する必要がある。
- （3）KERIS に対しても、GIF プロジェクトについて、新プロトコルによりシステム間リンクを継続する方向で協議を行う必要がある。
- （4）今後プロジェクトをより発展させていくためには、システム面、運用面の両面にわたって改善を行っていく必要がある。システム面での改善については、プロトコルの更新が好機であるため、NCC 及び KERIS と緊密に連携・協議を行いつつ、NII に要望していく必要がある。
- （5）NII が、新プロトコルへの対応を行わない場合は、NII、NCC、KERIS 等の関係機関と協議しつつ、対応策を検討する必要がある。
- （6）平成 29 年以降については、定期的にプロジェクトの評価・見直しを図っていく必要がある。



平成 26 年 7 月 8 日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

国立情報学研究所所長

喜連川 優 殿

国公立大学図書館協力委員会委員長

早稲田大学図書館長

飯 島 昇 藏

ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（依頼）

国公立大学図書館協力委員会では、国立情報学研究所と協働で、NACSIS-ILL を利用して米国（平成 14 年から）及び韓国（平成 19 年から）の大学図書館関係者との協力連携により GIF（グローバル ILL/DD フレームワーク）を運用しています。この度、本フレームワークで使用している ISO プロトコルが平成 29 年に規格を外れる一方、後継プロトコルが間もなく ISO 規格になるとのアナウンスがありました。

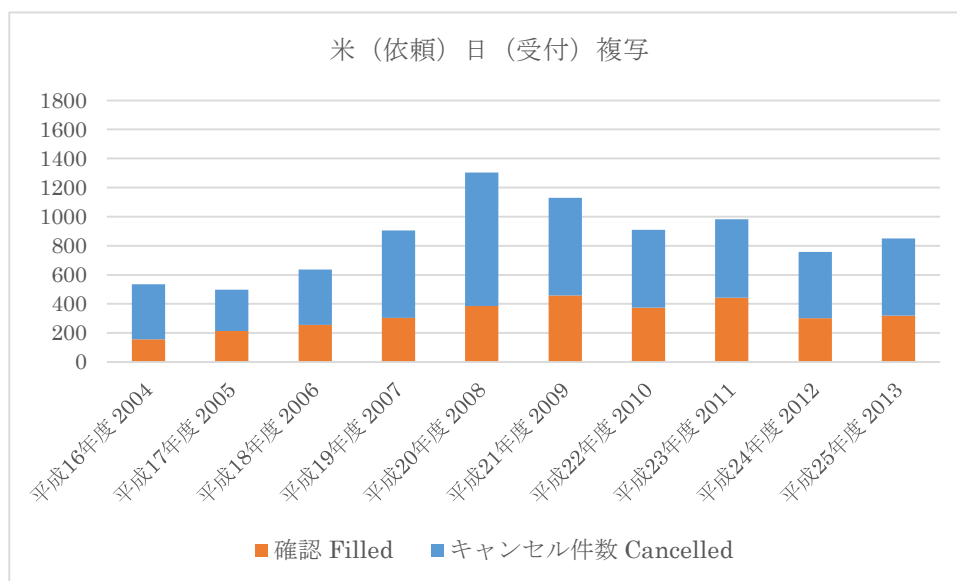
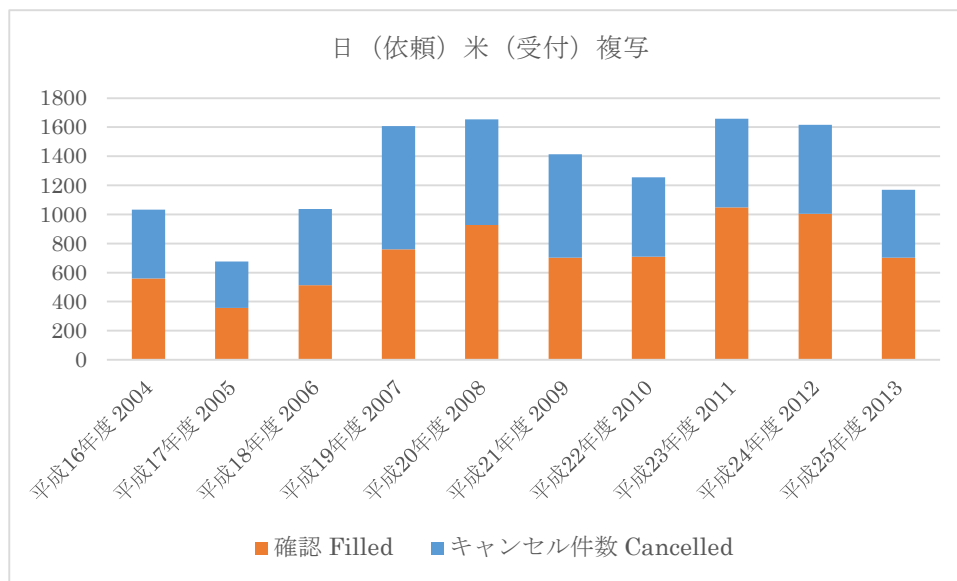
本フレームワークは、日米文化教育交流会議（CULCON）による問題提起により開始した経緯や参加館からの強い要望もあり、当委員会では継続運用を希望しております。しかしながら、NACSIS-ILL の後継プロトコルへの対応は大規模なシステム改修を必要とする可能性もあることから、今後の対応についての貴研究所と検討の場を設けていただきたく、ご考慮くださいますようお願いいたします。

平成 26 年 10 月 27 日  
 国立情報学研究所  
 学術コンテンツ課

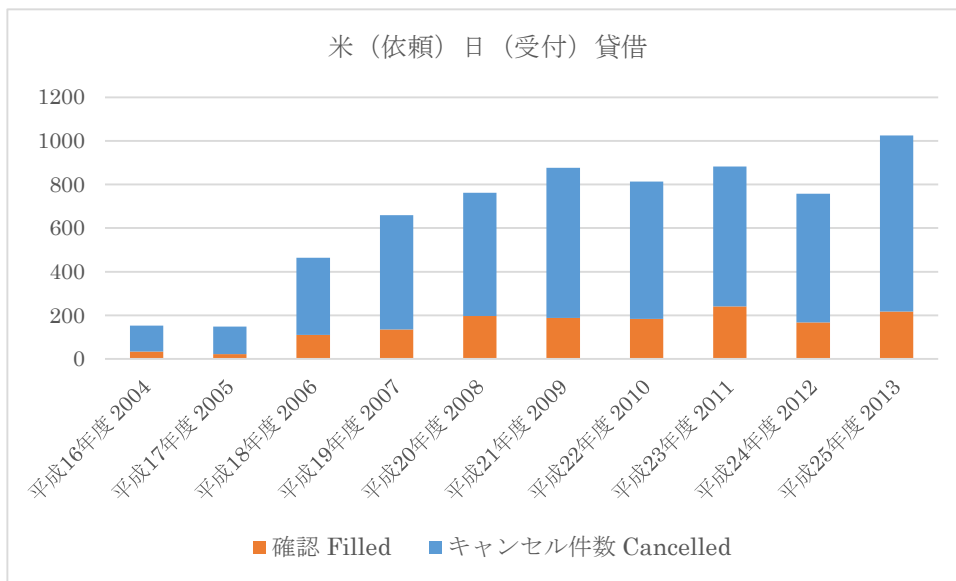
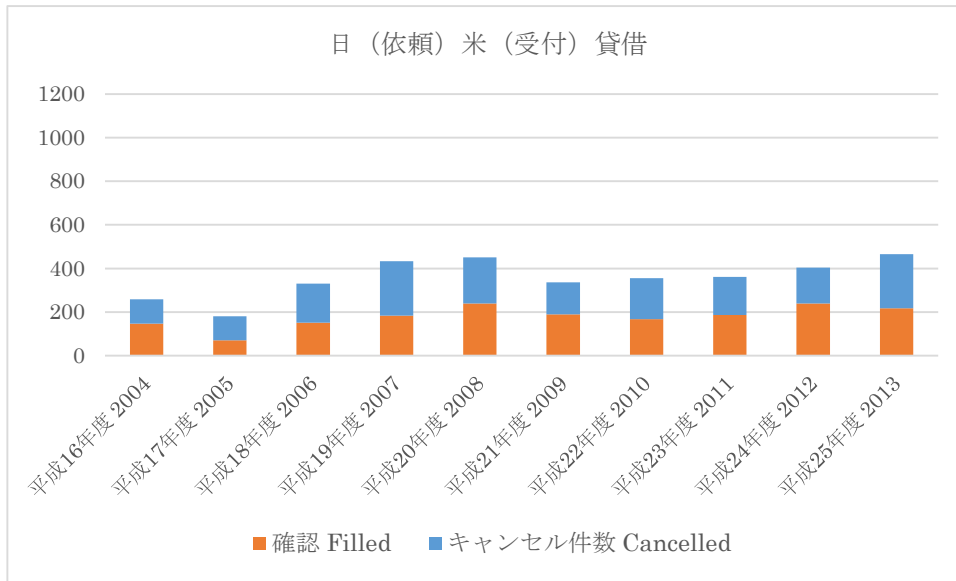
## 日米 ILL, 日韓 ILL の現況

### 1. 日米 ILL 件数の推移

#### 1. 1. 文献複写

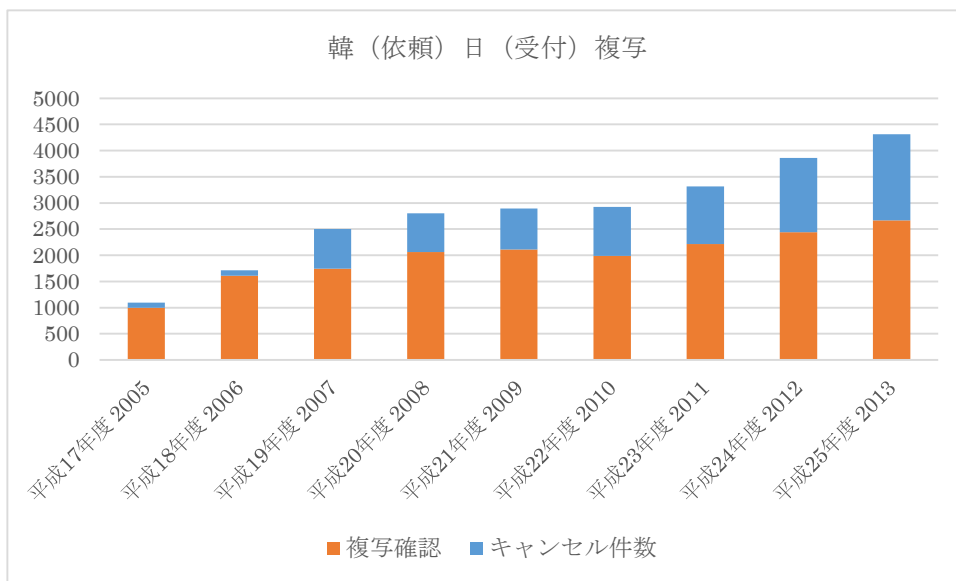
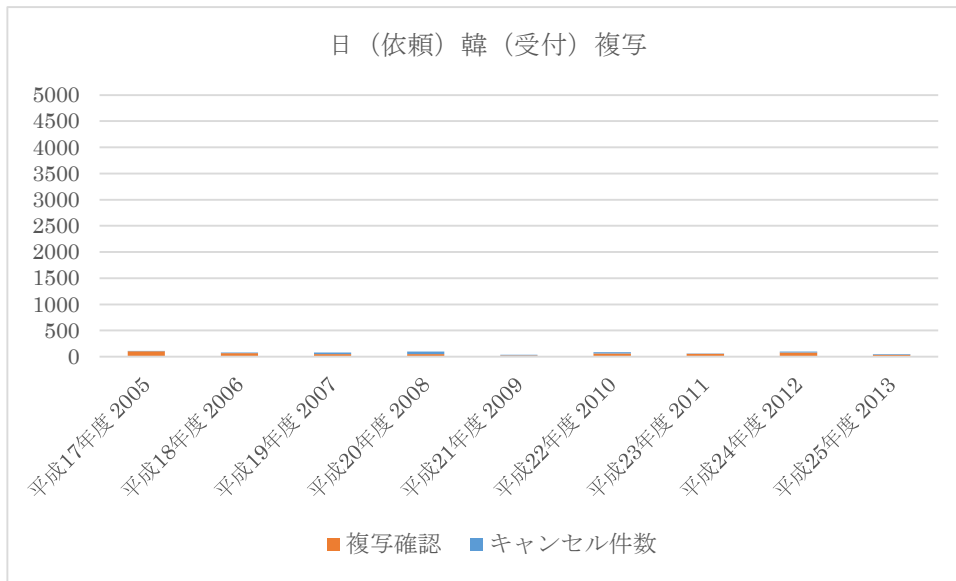


## 1. 2. 現物貸借



## 2 日韓 ILL 件数の推移

### 2. 1. 文献複写



### 3. NII 内のコスト

(年間・千円)

窓口コスト	1,150
システムコスト (ハードウェア)	25,000
システムコスト (オペレーション支援等)	13,600
計	39,750

#### 参考

現行の NACSIS-ILL, ISO-ILL システムを新 ISO-ILL プロトコルに対応するよう改修する  
費用：30,000～50,000 千円 (参考見積)

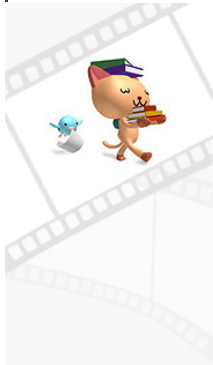
改修後しばらく新旧システムを並行稼動することになるが、その費用は別途。



HOME > 事業について > NACSIS-CAT関連情報 > 総合目録データベースのデータ公開

事業について

- NACSIS-CATとは
- NACSIS-ILLとは
- 参加方法
- NACSIS-CAT/ILL オプションサービス利用 申込み
- NACSIS-CAT関連情報
- 運用ガイドライン
- 学術雑誌総合目録
- Z39.50関連
- 電子情報資源
- NACSIS-CATデータ整備
- 事前登録書誌
- 多言語資料
- 総合目録データベースの データ公開
- 次世代目録所在情報サ ービスについての検討
- NACSIS-ILL関連情報
- NACSIS-CAT/ILL システム情報
- コンテンツサービス運用 情報
- 目録システム運転状況
- 目録所在情報サービスの 沿革



総合目録データベースのデータ公開

[データ公開方針](#) [データ公開方法](#)  
[データ抽出条件とデータセット](#)

総合目録データベースのデータ公開方針

総合目録データベース内のデータにつきまして、下記の「総合目録データベースのデータ公開方針」に基づき、公開を進めていくことが、第7回連携・協力推進会議(平成26年2月14日)において了承されました。

- 1 総合目録データベースのデータの公開について  
総合目録データベースのデータのうち、書誌情報・所蔵情報・著者名典拠情報・統一書名典拠情報・参加機関情報について、対象ごとに公開範囲を定め、データの公開を行う。  
詳細については、「3 データ公開の運用について」記載の通り、決定することとする。
- 2 データ公開の主体について  
データ公開の主体は、目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)を運営する大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下、「国立情報学研究所」という。)が、参加館の付託を受け、データ公開の責任と権限を持つこととする。データベース自体のライセンスの主体も国立情報学研究所とする。
- 3 データ公開の運用について  
データ公開方法やデータ公開範囲の制限等、実際の運用に関しては、国立情報学研究所と連携・協力推進会議の付託を受けたこれからの学術情報システム構築検討委員会が、検討し、詳細を決定する。
- 4 クリエイティブ・コモンズのライセンスの適用について  
総合目録データベースのデータを公開するにあたり、個別のデータではなく、データベース全体のライセンスとして、「表示(CC BY)」を適用する。  
当面は、「表示」2.1 日本(CC BY 2.1 JP)を適用し、原則的にバージョンの改訂に追従することとする。  
(2014年9月24日現在、「表示」4.0 国際 で公開中)  
なお、これは、参加機関が自機関のデータを利用・公開する場合に、ライセンスの表示を求めものではない。
- 5 その他  
本方針、及び詳細な運用については、国立情報学研究所が周知・広報に努める。

●平成25年度第1回総合目録データベースのデータ公開に関するパブリックコメント

総合目録データベースのデータ公開方法

- (1)データの範囲  
書誌情報・所蔵情報・著者名典拠情報・統一書名典拠情報・参加機関情報をライセンスの対象とする。ただし、参照MARC情報は総合目録データベースには含まれない。  
実際の公開にあたって対象となる範囲の制限については、国立情報学研究所と連携・協力推進会議が、協議の上、決定する。
- (2)具体的な方法  
データの公開の方法は、以下の方法による。各方式において、実際のデータ公開にあたっては、より詳細な範囲や方法を検討し、国立情報学研究所と連携・協力推進会議が、協議の上、決定する。

①APIを通じた公開

公開手段	CiNii BooksのAPI
データの形式	RDF形式、JSON形式
取得方法	1件ずつ取得(回数制限あり)
データ更新の頻度	週1回

②データセットとしての公開

公開手段	国立情報学研究所目録所在情報サービスのウェブサイトを通じて
データの形式	RDF形式
取得方法	データセットとしてダウンロード
データ更新の頻度	当面は年1回程度

【参考】(2)①APIを通じた公開に関する情報 [http://ci.nii.ac.jp/info/ja/api/api\\_outline.html](http://ci.nii.ac.jp/info/ja/api/api_outline.html)

総合目録データベースのデータ抽出条件とデータセット

このデータセットはクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 ライセンスの下に提供されています。

データセット(2014年9月現在)

データ	抽出条件	データセット
図書書誌	書誌作成日が2013/03/31以前 かつ 本文言語が日本語	download 705MB
雑誌書誌	書誌作成日が2013/03/31以前 かつ 本文言語が日本語	download 18MB
著者名典拠	全件(生没年は除く)	download 76MB
参加館情報	全件(連絡先、ステータス、ポリシーは除く)	download 0.1MB

▲ページTOPへ戻る

これからの学術情報システム構築検討委員会

 検索

- HOME
- ニュース
- 委員会について
- ドキュメント
- お問い合わせ

**About**  
委員会について [詳細はこちら](#)




本委員会は、「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」について企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動の推進を目的に設置されました。

**News**  
ニュース [一覧はこちら](#)

- 2014/07/25  
ホームページを開設しました

**Document**  
ドキュメント

**Contact**  
お問い合わせ [詳細はこちら](#)



これからの学術情報システム構築検討委員会に関するご質問・ご意見はこちらまで。

**Link**  
関連組織へのリンク

連携・協力推進会議



大学図書館  
コンソーシアム連合

機関リポジトリ推進委員会

「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】

最終更新日: 2014年6月18日

参考資料No. 1

※各委員の記載をグルーピングして「種別」「事項」として整理し、「方向性の検討/承認の場(案)」「想定される実働組織(案)」を追加  
 ※「方向性の検討/承認の場(案)」での「本委員会(承認)」は、実働組織に調査・検討、材料集め等を依頼し、委員会では方針や事業の決定や承認を行う、という考え方で記載  
 ※最終の修正、コメント等は青字で記載

種別	事項	方向性の検討/承認の場(案)	想定される実働組織(案)	WG構成(案)	検討実施時期(案)	H25年の実施状況	
全体	2	ロードマップの作成	本委員会		H24	第4回に提出	
	3-1	【総合的発見環境】「総合的発見環境」の定義(対象範囲の明確化)	本委員会		H25	議事3	
	3-2	【電子的コレクション】大学図書館およびNII等の電子的コンテンツの整備と利用	本委員会		H25-28		
	3-3	【メタデータ】知的所有権の整理、提供方針の策定、LOD対応(書誌・所蔵データ、典拠データ)	本委員会	NII	H24-25	議事2	
	3-4	【協力体制】大学図書館とNIIの協力体制の確立	本委員会、連携協力推進会議		H24-25	研修等別途検討中	
	3-5	【協力体制】NDL等、国内外機関との協同関係の構築	本委員会	NII	H24-27	三機関連絡会議実施予定(NII,NDL,JST)	
ERDB	1-1	ERDBの目的、用途の明確化	NII	NII	H24	最終報告会ドキュメントを回覧	
	2-1	最も効果的な実現方法の検討	NII	NII	H25	プロジェクトで開発中	
	2-2	ロードマップの作成	NII	NII	H24、暫定版作成。随時改訂しつつ進める。		
	2-3	持続可能性の確保/大学(およびJUSTICE)と協力した運営体制の確立	本委員会、連携協力推進会議		H25-26	プロジェクトで検討予定	
	3-1-2	収録範囲の検討(および優先度づけ) ・有償資源(有償のEJ, Ebook) ※まずは、契約系を対象とする ・OpenAccess Journal ※範囲に入れてよい(やれるならやってみる、程度から) ・貴重書等の電子版等一定品質が有るもの(要検討)	本委員会	先回の議論でほぼ済み?	H24		
	3-2-1	電子と紙のメタデータの扱いの確立 ※書誌単位、書誌粒度、関係付け、その他	NII	NII	H25-26		
	3-2-2	KBの調査(どういうデータがどこから提供されるか、入手できるのか。そのカバレッジ。)	NII	NII	H24-25	プロジェクトで情報収集	
	3-2-3	大学からのデータ提供の成否	本委員会、連携協力推進会議	NII	H24-26		
	3-3	電子情報資源の統計情報	NII	NII	H24-26	一部開発着手	
目録システム	1-1	NACSIS-CAT/ILLの意思決定 一委員会の不在(課題の検討、決定プロセスの確立) ※目録システムの最も重要な案件	本委員会、連携協力推進会議	NII	H25-H27		
	1-2	NACSIS-CAT/ILLの理念の再考	本委員会	WG設置	5~7名(本委員会委員、外部委員、NIIから)	H25-H27	NII内で検討中
	1-3	メタデータ・フォーマットの検討/RDAへの対応	本委員会	WG設置、NII	5~7名(本委員会委員、外部委員、NIIから)	H24-H27	NII内で検討中
	1-4	NACSIS-CAT/ILLのシステムの再編	本委員会	WG設置	本委員会で検討後、必要に応じてWGを編成(5名以下)	H24-H27	NII内で検討中
	1-5	目録にかかわる研修の再編 ※方向性についてのみ検討	本委員会			H24-H25	NII内で検討中
	2	貴重図書、特別コレクション等の電子版への対応 ※日本古典籍総合目録データベースや全国漢籍データベースとの協力	本委員会			H26-27	国文研との調整開始予定
	3	「これからの日本の学術情報基盤」にかかる中長期の課題 ※相互運用性の確保(システム基盤、CAT-Pプロトコル、書誌階層等)	本委員会			H25-27	
デジタル	1	既存資料の電子化の意義と効果の検証 ※Shared Printの実現可能性含む	本委員会	WG設置	国立2~3、私立2、公立	H25	
	2	和書、和雑誌の電子化	本委員会			H26	
	3	デジタル情報に対する永続的アクセス、長期保存 ※CLOCKSS、JAIRO Cloudの可能性、NDLとの協力も必要	本委員会			H26	



# 目録の将来検討WGの 設置について(提案)

2014年6月26日

国立情報学研究所

学術コンテンツ課

# NIIでの検討状況

# これまでの委員会での議論

- 平成24年度第1回～第4回
  - － 課題の整理③目録システムで検討
- 平成25年度第5回(2013.7.9)
  - － 目録システムの課題について検討
    - 議論も整理も含めて、検討体制についてもNIIから提案することになった
- 平成25年度第6回(2013.12.5)
  - － 総合目録データベースの公開に関する意見招請について集中審議

# NIIでの議論の背景

- NACSIS-CAT/ILLの課題認識
  - NACSIS-CAT/ILLシステムはこのままで存続できるか？という命題(特にコスト面での圧力)
  - NACSIS-CAT/ILLサービス停止の影響が大きいことを再認識
  - 平成25年3月のリプレイスではハードのコストダウンをすることが主眼
- 3つの可能性
  - ① 枠組みをシンプルにスモールにしてコストを下げる
  - ② 維持するための費用を獲得する
  - ③ OCLC等に移行する
  - →3つの可能性については、NIIだけで決定できる問題ではない。
  - →とくに①の可能性について、目録所在情報サービス将来検討チームでアプリの改善や新機能について検討開始

# 参考：大学図書館からの要望

- 「次世代目録所在情報サービスの在り方について」(学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会次世代目録WG 2009.3)
- NACSIS-CAT/ILL参加館状況調査アンケート(2011.3)
- 「電子環境下における今後の学術情報システムに向けて」(国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報システム検討小委員会報告書 2011.11)
- 「電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想」(学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会報告書2012.4)
- これからの学術システム構築検討委員会での課題整理(2012)

# 目録所在情報サービス 将来検討チームでの検討

- 検討課題:「目録の全自動化は可能か?」という命題について基礎事実の確認・調査
- メンバー:高橋, 吉田, 藤井, 大向, 渡辺  
1月~白石, 今満
- ミーティング頻度:週1回(2013/11/18~全9回)
- 検討すべき項目
  - 外部の書誌をそのまま利用することを想定し、
  - ①将来像の設計
  - ②具体的な方法
  - ③課題・影響などの調査をするため、まず、基礎事実を把握する

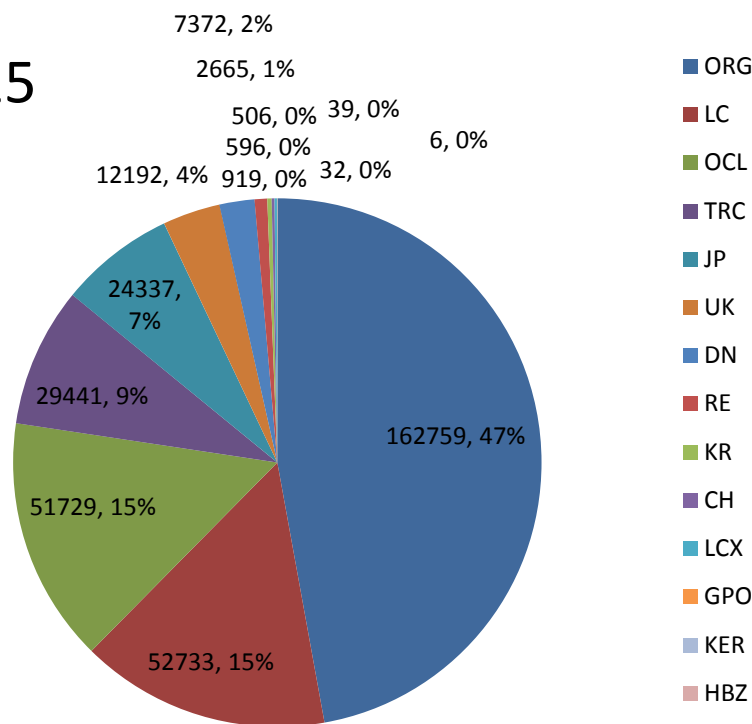
# 書誌作成の実体の把握

- 対象とするデータ

- 書誌IDが<BB>で始まる書誌  
BB00000034～BB1402526X
- 作成日2009.11.13～2013.11.25
- 件数 1,381,553件

- 概況

- ①MARCから流用(52.9%)
- ②オリジナルの内MARCにも書誌あり(7.5%)
- ③オリジナルしかないもの(39.6%)



# 書誌作成の実体の把握

- ①MARCから流用(約53%)
  - なぜMARCそのままではいけないか？
    - NACSIS-CAT独自ルール・書誌単位の違い
    - 典拠とのリンクをどう考えるか？
- ②オリジナルの内MARCにも書誌あり(約7.5%)
  - なぜMARCがあるのに作成するのか
  - MARCが早く存在すればいいのか？
- ③本当にオリジナルしかないもの(約40%)
  - 図書館員が作成しなければいけない書誌はどういうものか？



# ①MARCを参照MARCファイルとした理由

- 目録情報の基準「1.3.2 参照ファイル」
  - 参照ファイル(及びMARC)を, 互いに連関した総合目録データベースの内部ではなく, 参照という形で外部に位置づけた点は, 総合目録データベースの環境の大きな特徴である。なお, 各参照ファイル中のレコードは, 様々な目録規則に従って作成されているため, 総合目録データベースへのデータ取り込みの際は, 本基準と照合する必要がある。
- 『オンライン・システム・ニュースレター』参照MARC流用時の注意について
  - No.39(JAPAN/MARC編)No.40(TRC/MARC編) No.47 (LC/MARC編)
  - 各種MARCをレコードをセンターの仕様に合わせるためにフォーマット変換を行っていますが、MARC作成機関の使用する規則の相違により、必ずしもこれを怠ると書誌を作成してしまったり、書誌の作成を頻繁に行う必要が出てきたりします。

# ①外部書誌をそのまま利用できない理由

## 参照MARC流用時の注意点

- (1)VOL積み書誌への変更
- (2)固有のタイトルとMARCのタイトルのずれ
- (3)リンクはなくてよいのか
- (4)ILLへの影響

# ①(1)VOL積み

- VOL積みの書誌の解消
  - 利用側 (CiNii Books) で書誌のフラット化のプロトタイプ作成済み。同じロジックが利用可能。
  - 作成側でも, VOL積みを解消し, 物理的な単位ごとにレコードを作成する。
- MARCがフラットだった場合→そのまま登録
- MARCがVOL積みだった場合→書誌を複数にして登録するローダが必要

# ①(2)固有のタイトル

- MARCの固有のタイトルがずれている場合→マッピングを再度行い, ローダを作成する
- 「目録情報の基準」のTRでない”タイトル”を形成するローダが必要

# ①(3)リンクがなくてもよいかの検討

- 最近の書誌(BB)でORGを対象として調査
- 親子関係(シリーズ典拠)のリンク
  - PTBLが存在する書誌35.7%
- 著者名典拠とのリンク
  - ALフィールドに対するリンク率 60%
  - 日本語 68.1% 日本語以外53.2%
  - 著者名典拠のソース
- 統一書名典拠とのリンク
  - UTLが存在する書誌1.4%
- リンクはあとから作る→図書館システム側に自動更新する機能は必要

# ①(4)ILLへの影響

- 重複書誌  
＝各種MARCから同じ実体に対する書誌が登録された場合に、ILL申込に支障をきたす。
- 現状：重複書誌をなくすために、登録時に人手で同定
- 将来：目録と利用（ILLやCiNiiBooks）を切り離す。
- 書誌名寄せの技術（CiNii Articlesで実現している技術の応用）
- 書誌名寄せ済みのものに対してILLの検索をかけるようにする。  
→どこまで同定可能か？

## ②事前書誌登録

- TRC MARCの事前書誌登録実験
  - <http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/cip/mshinkan.html>
- NDLの公共的書誌基盤のマッピング
  - [http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/jitsumu/h23/h23-2\\_seika.pdf](http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/jitsumu/h23/h23-2_seika.pdf)
- 基本的には①の問題
  - 現実問題としては、TRCMARCをデイリーで登録すれば、少し早くなる。

# ③ 図書館員が作成しなければいけない書誌はどのようなものか？

- BBで始まる書誌(2009.11以降)を対象に分析
  - 本当にオリジナルしかないもの(42.5%)を対象にする
- 言語別分析
  - 日本語(60%)・中国(90%)・韓国(80%)が書誌作成率が高い
  - MARCがないもの(中国・韓国・ロシア...)のオリジナル率が高い
  - 日本語は流通にのらないもののオリジナルが多い
  - →MARCの導入を進めれば①の問題に収斂できる。
- 出版年代の分析
  - 遡及:新刊は2:1
- 作成館の分析
- 所蔵館の分析
  - オリジナル入力のスキルを維持すべき人が特定できる。



# ③MARC導入で解決できる問題

言語	BBすべての書誌		BB全体に対する ORGの割合	MARC導入調査
jpn	529,932	38.4%	60.1%	JP, TRCあり
eng	401,961	29.1%	32.3%	US, BLあり
chi	100,699	7.3%	91.7%	H26調査開始
ger	98,042	7.1%	33.4%	DNあり
fre	68,553	5.0%	37.6%	H26対応予定
rus	29,797	2.2%	50.9%	窓口不明
spa	23,883	1.7%	28.0%	H25 リンク間通信の開発
kor	20,464	1.5%	80.1%	技術的に可能
ita				H25 リンク間通信の開発

# ③ 本当のオリジナルをどうするか

- 次世代目録所在情報サービスの在り方について(最終報告書)
  - [http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next\\_cat\\_last\\_report.pdf](http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next_cat_last_report.pdf)
  - 目録センター館構想
  - インセンティブモデル
  - 参加機関の機能別グループ化
- CAT/ILLWS
  - [http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/ciws/report/h23/nii\\_1.pdf](http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/ciws/report/h23/nii_1.pdf)

# 所蔵館1件のデータ

SOUCE	ORG	MARC	合計
	687063	694490	1381553
所蔵0件データ (親書誌)	40079		
所蔵1件データ	489392	391826	881218
親を除く	75.6%	56.4%	63.8%

- 次ページは所蔵1件の書誌作成
- 上位20機関(4年で1万件以上)で全体の39.1%を作成
- 遡及入力事業対象館・特殊コレクションのある専門的な図書館

# 所蔵1件のORG書誌作成実績(BB)

FA番号	参加組織名称	書誌作成件数
FA009224	国立民族学博物館 情報管理施設	30,046
FA002407	名古屋大学 附属図書館	28,131
FA001878	東京外国語大学 附属図書館	27,164
FA002010	一橋大学 附属図書館	23,117
FA001007	北海道大学 附属図書館	22,779
FA002994	神戸大学 附属図書館 社会科学系図書館	21,002
FA011033	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 図書館	20,274
FA002804	京都大学 東南アジア研究所 図書室	18,511
FA001787	東京大学 総合図書館	15,915
FA008458	天理大学 附属天理図書館	14,903
FA001379	東北大学 附属図書館	14,404
FA002633	京都大学 文学研究科 図書館	14,146
FA011758	東京大学大学院 人文社会系研究科 文学部図書室	13,309
FA007670	同志社大学 図書館 今出川図書館	13,066
FA003454	九州大学 附属図書館	12,606
FA02181X	財団法人 東洋文庫	11,822
FA001798	東京大学 駒場図書館	11,592
FA006168	桐朋学園大学 音楽学部附属図書館	11,299
FA011962	東京大学 東洋文化研究所 図書室	10,819
FA011747	東京大学 法学部	10,446

# 平成24年度の書誌作成件数上位20

FA番号	参加組織名称	平成24年	平成23年までの累計
FA001878	東京外国語大学 附属図書館	9,878	89,464
FA002407	名古屋大学 附属図書館	9,588	125,170
FA002010	一橋大学 附属図書館	8,461	133,219
FA001007	北海道大学 附属図書館	7,936	265,807
FA007670	同志社大学 図書館 今出川図書館	7,683	286,982
FA003352	香川大学 附属図書館	6,690	8,245
FA001379	東北大学 附属図書館	6,597	114,672
FA003454	九州大学 附属図書館	6,354	220,259
FA009224	国立民族学博物館 情報管理施設	6,116	93,566
FA006758	立教大学 図書館	5,832	87,727
FA002633	京都大学 文学研究科 図書館	5,683	96,732
FA011033	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 図書館	5,416	127,166
FA008458	天理大学 附属天理図書館	5,109	10,998
FA001787	東京大学 総合図書館	4,908	121,616
FA005019	学習院大学 図書館	4,047	51,350
FA001798	東京大学 駒場図書館	3,935	75,713
FA003170	岡山大学 附属図書館	3,810	36,582
FA002848	大阪大学 附属図書館 総合図書館	3,720	90,307
FA006678	明治大学 図書館	3,638	134,791
FA006168	桐朋学園大学 音楽学部附属図書館	3,586	87,644

# 目録システム講習会の見直し

- 目録システム講習会の現況

- (1)年々講師確保が困難になっている等，地域講習会開催の負担が増大している。
- (2)近年，受講者の属性・レベルにばらつきが生じており，講習会運営が困難である。
- (3)平成26年度の開発を以って，NACSIS-CAT/ILLセルフラーニング(SL)教材は，予定していた科目が完成する予定である。
- (4)平成26年4月1日より，既存のSL教材を一般公開した。

- 見直しの方向性

- 初任者，および，主に所蔵レコード担当者へは，SL教材の学習を推奨する。
- 集合研修の受講対象は，新規書誌・オリジナル書誌作成機関の担当者を中心とする。

- 今後の検討について

- 研修見直しについてはNIIとしてWGを設置し検討したい。

# これからの学術情報システム構築 検討委員会への提案

# 目録の将来検討WGの設置提案

- 委員会での検討課題：
  - 今後の目録情報システムについて大学図書館としての意見を入れた将来構想をまとめる
- 将来検討WGの検討課題：
  - 枠組みのシンプル化、スモール化の実現可能性の検討
    - 研修見直しについては、別のWGで検討
- メンバー：委員、大学図書館の現場から数名・NIIから数名
- ミーティング頻度：打合せ数回・メールベース
- スケジュール
  - 7-8月 メンバー委嘱手続き・活動開始
  - 8-12月 WGでの検討
  - 1月 WGから本委員会への報告、本委員会での議論
  - 2月 本委員会から連携・協力推進会議への報告



# 書誌作成と書誌利用の分離(試案)

